

上下水道の耐震化等の防災対策に係る検討事項（例）

＜観点① 上下水道の耐震化の取組＞

- ・ 独立採算を原則とする公営企業としての上下水道事業が、持続可能な経営を実現しながら、耐震化の取組を進めていくためには、どのように対応していくべきと考えられるか。
- ・ 上下水道の耐震化の取組に係る現状分析や、水道事業の防災対策に係る自治体調査結果（水道施設の耐震化対策に関する認識：資料 1－8 頁目）を踏まえ、今後、耐震化の取組が遅れている自治体において耐震化を進めるためにはどのような取組が必要と考えるべきか。
- ・ 水道の耐震化に係る地方財政措置について、活用していない団体が多い。活用のネックになっている点を解消し、耐震化の取組を加速化するために、どのような対応が考えられるか。
- ・ 下水道の耐震化を進めるための取組や支援策について、どのように考えるべきか。

＜観点② 上下水道の防災対策（耐震化以外）の取組（代替性・多重性の確保等）＞

- ・ 耐震化以外の防災対策の取組例として列挙している取組①～⑨（資料 1「2. 上下水道の防災対策（耐震化以外）の取組」）について、どの取組が有効であり、広く配備等を促すべきと考えられるか。また、列挙している取組のほかに、防災対策として有効な取組はあるか。
- ・ 自治体における耐震化以外の防災対策の取組を促すためには、どのような取組が考えられるか。
- ・ 人口規模が小さい自治体では、可搬式浄水施設・設備や給水車の配備といった取組を単独で実施することが難しいことを考慮すると、複数の自治体の広域的な取組として、可搬式浄水施設・設備や給水車に係る共同購入や共同利用の取組を促す方策を考えるべきか。